

2 0 2 4 年 度 事 業 報 告 書

2024年7月1日から2025年6月30日まで

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

1 事業の成果

2024年度は、前年度同様、定款第5条に記載された事業を着実に実施してまいりましたが、これまでの調査研究によって得られた知見【テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪には、サベイルランス・テクノロジー（人工衛星やスーパーコンピュータを使った監視）やサイバネティクス技術など最先端の軍事技術が使われ、また携帯できるレーダーやマイクロ波兵器など諜報部員が使用する武器も使われていることから、各国の軍や諜報機関の連携が犯罪主体との認識】から、国民的問題・世界人民の問題であることは明らかで、その認識で全ての活動を展開してまいりました。2024年度は世界の理性が両犯罪に対せるよう、総理大臣、衆参両議院議長に要望書を提出してまいりました。またマスコミには提出毎にメールで報告してまいりました。各地で定例会を開催し、開催府県及びその近県で（宮城県・福島県・福岡県・熊本県・愛知県・大阪府・兵庫県・愛媛県）で陳情活動を実施してまいりました。本問題の本質は、サベイルランス・テクノロジーによる国民（世界人民）監視とサイバネティクス技術による国民（世界人民）管理にあり、それは基本的人権を全否定した絶対監視・絶対管理社会の実現に結果するので、それを国民（世界人民）に知らせることなく各国の軍・諜報機関の連携で強引に進められていることにあります。それを誰よりも認識できたのがテクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者であることから、第17回テクノロジー犯罪被害フォーラムでそのことを詳細に説明し、その模様をライブ配信するとともに、録画をHP・ 유튜브にアップして、周知活動を行なってまいりました。

2 実施事業に関する事項 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	決算額（予算額）円
テクノロジー犯罪被害者・嫌がらせ犯罪被害者を発見するための事業	・相談会を東京で42回開催	2024年度通期	当会事務所	延べ約42名	相談者65名、 対象者：被害者、被害に心当たりがある方、およびその関係者	947,776 (795,000)
	・定例会を東京で12回開催		千代田区富士見区民館・九段上集会室・神保町区民館	延べ約60名	出席者472名 対象者：会員およびその関係者	
	・仙台・名古屋・大阪・四国松山・福岡で定例会を開催		仙台・名古屋・大阪・松山・福岡市内公共施設	延べ約15名	出席者97名 対象者：会員および被害者またその関係者	
	・札幌・名古屋・福岡・広島で毎月、仙台・大阪・松山・沖縄では隔月程度被害者による集い開催		札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・松山・福岡・那覇市内公共施設	延べ約110名	出席者602名 対象者：会員および被害者またその関係者	
	・ホームページ上での呼びかけ		インターネット	延べ約60名	全確認被害者3,025名 合計4,261名（延べ人数）	

被害実態の調査・分析およびその結果の発表事業	- アンケート調査の実施 - 上記アンケートの集計・分析 - 相談会の実施 - 集計結果を「テクノロジー犯罪被害ネットワーク～アンケート集計結果～」としてHP上での公開およびフォーラムでの紹介	2024年度通期	当会事務所及び協力会員宅 当会事務所HP及びフォーラムでの発表	延べ約150名	3,025名 対象者：相談会に参加される方、会員及び確認被害者全員	39,595 (50,000)
リサーチおよび証拠収集事業	- 被害を及ぼす要因に関するリサーチ事業 - 電磁波・超音波等の探知 - 証拠収集事業 - テクノロジー犯罪被害の原因となり得る装置の探求 - 被害を軽減する方法の探求	2024年度通期	当会事務所及び会員宅 諸外国の被害者団体との交流及び情報収集 インターネット 各地定例会及び集い	525名	3,025名 対象者：会員および確認被害者全員	40,929 (55,000)
普及啓発および法整備を促すための事業	- 東京フォーラムの開催 - 大阪フォーラムの開催 - 街頭活動の実施 - 総理大臣、衆参両議院議長、府県知事、府県警本部長への要望書（陳情書）提出活動 - マスコミへの訴え活動	5月11日 5月18日	日比谷図書文化館大ホール 大阪府立男女共同参画・青少年センター大会議室1 東京・名古屋・大阪・福岡で定例会前に実施 総理大臣・衆参両議院議長宛ては郵送。 宮城・福島・福岡・熊本・愛媛・愛知・大阪・兵庫各府県知事・警察本部長宛ては、それぞれの府・県庁・警察本部 上記陳情後メールで報告。 フォーラム開催に際し文書で告知。	15名 10名 110名 35名 525名	77名 47名 対象者：被害者、被害に心当たりがある方、およびその関係者、研究者、マスコミ、本問題に関心がある一般の方、国民全員	483,542 (575,000)
事業共通費	前年度決算額 2,368,743 (2023年度)					1,991,161 (2,177,900)

